

重要な会計方針及び財務諸表注記

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないことから業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であるため、費用進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～15年
船舶及び航空機	2～5年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2) 無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

なし

〔重要な表示方法の変更〕

なし

〔貸借対照表関係〕

- | | |
|----------------------------|-----------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 | 268,133,154 円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 2,170,768,810 円 |

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,547,762 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、16,537,460 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- | | |
|-----------------------------------|-----------------|
| 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 2,558,407,621 円 |
| 資金期末残高 | 2,558,407,621 円 |
| 2. 重要な非資金取引 | |
| (1) 無償譲与による資産の取得 | 37,149,630 円 |
| (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 51,105,220 円 |

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権については、概ね国（環境省）からの業務受託に係る未収金です。また、投資有価証券は、保有しておりません。未払債務については、一年以内の支払期日に係る未払金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

		貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	2,558,407,621	2,558,407,621	—
(2)	未収金	2,810,194,556	2,810,194,556	—
(3)	未払金	(3,680,846,674)	(3,680,846,674)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、括弧書きで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔重要な債務負担行為〕

1. 重要な工事請負契約、物品購入契約等

1) スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム	1式	1,038,450,000円
2) 基幹ネットワークシステム	1式	216,142,500円
3) ブラインチラー更新工事		50,715,000円
4) 廃棄物・排水処理施設管理業務		44,887,500円
5) 庁舎等清掃業務		40,950,000円
6) 地球温暖化研究等・R I棟増改修工事設計・監理業務		38,976,000円
7) 環境生物保存棟生物培養株保存業務		36,855,000円

2. 偶発債務

なし

〔重要な後発事象〕

なし

〔その他の注記事項〕

平成22年度から新たに「子どもの健康と環境に関する全国調査」が開始されることなどを踏まえ、中期目標を達成するための計画（中期計画）の変更（平成22年3月31日環境大臣認可）を行いました。これにより、収入予算額は74,068百万円（変更前比3,107百万円の増）となりました。